日本ウイグル協会会報　2022年 5月10日 第26号

蒼空

日本ウイグル協会
https://uyghur-j.org/

メールアドレス
info@uyghur-j.org

日本ウイグル協会活動報告（2021年8月～2022年3月）

目次

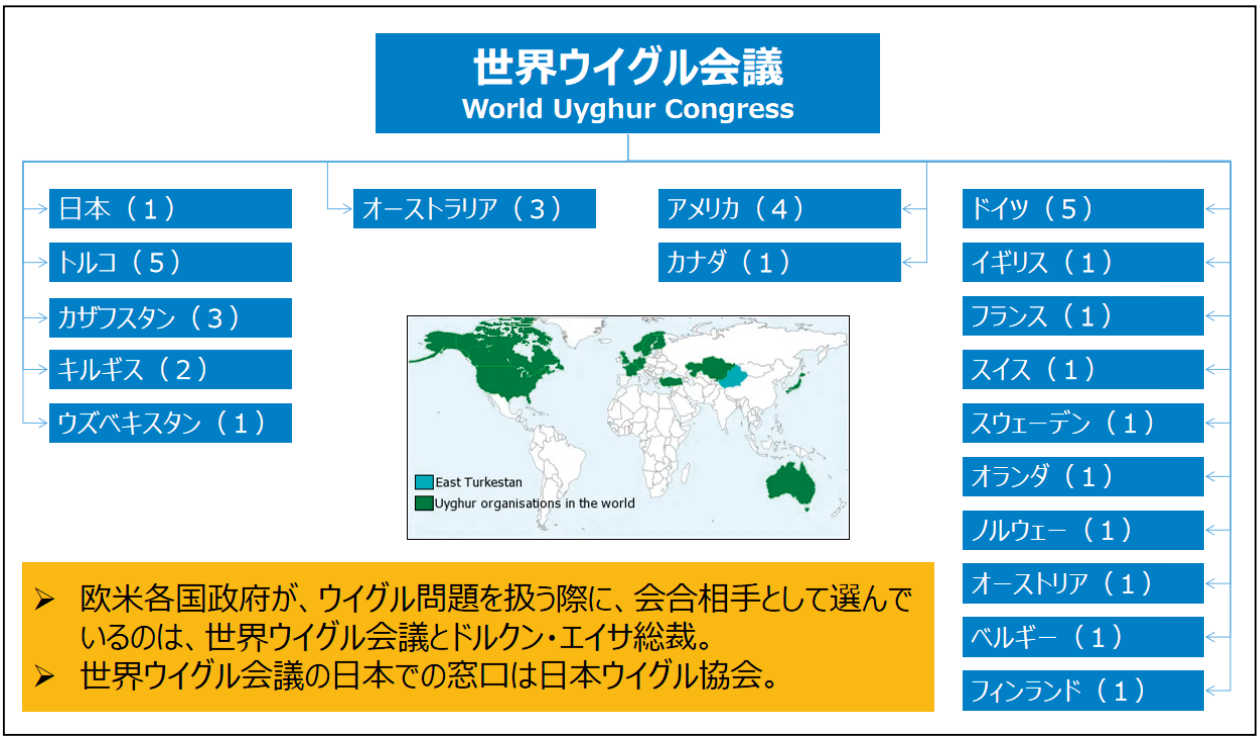
2　日本ウイグル協会について
3　ウイグル等における人権侵害を念頭にした非難決議の採択に関する声明
4　活動ギャラリー
6　日本ウイグル協会活動一覧
10　国会向け活動
11　地方議会向け活動
12　学術界向け活動
13　メディア活動
14　チベット、モンゴル等諸団体との連携
15　パネル展、講演会等
16　街頭活動
17　「ジェノサイド」及び「人道に対する罪」に認定されたウイグルの現状について

日本ウイグル協会について

ウイグル人は世界各国に暮らしております。そして、それぞれの国で民間団体を結成し、ウイグルの現状（ジェノサイド、強制収容、強制労働、不妊手術の強制等）とその解決に向けた国際社会の行動を訴える活動を行っています。当然ながら一つの国で団体が一つといった縛りは無く、国によっては複数のウイグル人団体が活動しているところもあります。

そんな中、世界中で活動するウイグル人団体の大多数を傘下に置き指導機関としての役割を果たしている、ウイグル人（東トルキスタン内外のウイグルの人々）の集団的利害を代表する国際的な団体として欧米各国政府をはじめとした国際社会から広く認知されているのが、ドイツに本部を置く「世界ウイグル会議」です。世界ウイグル会議は、１８か国から特に活動実績のある３４の団体を傘下に置いており、日本からは「日本ウイグル協会」のみを傘下団体として認められています。

日本ウイグル協会には、活動する意思のある在日ウイグル人の大多数が加わっています。



日本ウイグル協会の団体概要

団体名	特定非営利活動法人 日本ウイグル協会
事務所	〒112-0004 東京都文京区後楽 2-3-8 第六松屋ビル 401 号室
連絡先	Tel：03-5615-9597　E-mail：info@uyghur-j.org
設　立	2008 年 6 月　　※2009 年 8 月に NPO 法人を取得　（所轄庁：東京都）
会員数	950 名（2021 年 8 月現在）
理　事（7 名）	于田　ケリム（会長）、レテプ　アフメット（副会長）、ハリマト　ローズ（副会長）、 イリハム　マハムティ、ムフタル　アブドゥラフマン、 サウト　モハメド、イスマイル　エメット
事務局長／監事	三浦 小太郎（事務局長）、賢慈 ハイレット（監事）、アリフ　ミジト（監事）

ウイグル等における人権侵害を念頭にした非難決議の採択に関する声明

本日、衆議院本会議において、ウイグル等における人権侵害を念頭にした非難決議が、賛成多数で採択されました。私たち日本ウイグル協会は、中国によるジェノサイドの犠牲に遭っている当事者として、今世紀最大の人類の汚点と非難されているウイグル人らに対する人道犯罪等に対して、日本国国会が一定の国家意志を示したことを歓迎し、国会決議の実現にご尽力くださった「日本ウイグル国会議員連盟」をはじめとする関係議連や議員の方々に深く感謝します。この国会決議は、昨年２回も見送りとなり、当初の文案よりも文言の表現が大きく後退した形での採択にはなりましたが、それでも「ウイグル」を明記した決議案が衆議院本会議で採択されたことは前進であり、過去になかった重要な一歩だと考えます。

世界を見ると、ウイグル（中国の植民地支配下にある東トルキスタン）で起こっている悪夢を終わらせるために、世界各国の政府・議会が相次いでこれを国際法上犯罪となるジェノサイドと認定し、中国に責任を負わせる取り組みを進めています。

- 国連常任理事国の中で、中国とロシアを除くすべての国がジェノサイド認定しています。
- G7 の中で、日本を除くすべての国が厳しく糾弾しています。（アメリカ政府、カナダ議会、イギリス議会、フランス議会がジェノサイド認定。ドイツ議会人権委員会が「人道に対する罪」と非難する決議を採択。イタリア議会が「深刻な人権侵害」と非難する決議を採択。）
- アメリカ、カナダ、イギリス、EU が一斉に制裁を発表しています。（G7 の中で、日本を除くすべての国が制裁を発表。）
- このほかにも、オランダ議会、リトアニア議会、チェコ議会がジェノサイド認定し、ベルギー議会が「ジェノサイドの深刻な危機及び人道に対する罪」と非難する決議を採択し、ニュージーランド議会が「深刻な人権侵害」と非難する決議を採択しています。

このように、日本と共通の価値観を持つ世界の主要な国々は、経済的・政治的利害関係を乗り越えて、人道的観点に立って、習近平政権が東トルキスタンで行なっている人道犯罪を黙認せず厳しい姿勢で向き合う意思を示しています。

そして、日本国民の間でも、日本政府の対応に批判の声が高まっており、２０２１年３月以降、私たちが把握しているだけで、日本全国３０の都道府県から、大阪府議会を含む８４の地方議会がウイグル問題で意見書採択し、国に対応を求めてきました。それにもかかわらず、採択の時期を何か月も遅らせ、文言の表現も大きく後退させた一部の政党や議員の人権・人道に対する意識に大いに疑問を感じますし、残念に思います。

今回の決議は、日本政府に対して、深刻な人権状況の全容を把握するための情報収集を求めると同時に、国際社会と連携して深刻な人権状況を監視し、救済するための包括的な施策を実施することも求めています。私たちは、在日ウイグル人の被害状況等具体的な事例や情報提供にいつでも協力しますので、国際人権問題担当内閣総理大臣補佐官の中谷元先生をはじめとする関係者がヒアリングや公聴会等を定期的に開催し、この問題に積極的に関与していくことを望みます。また、国会が今後も継続的にこの問題に関与し、参議院において、ほかの先進国並みの踏み込んだ厳しい国会決議が採択されることをお願い申し上げます。

2022 年 2 月 1 日
日本ウイグル協会

活動ギャラリー

1. 自民党総裁候補（当時）岸田文雄先生と面会

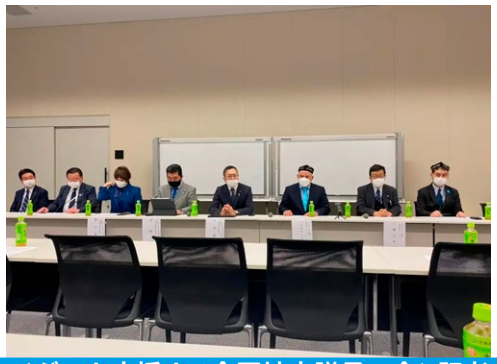
2. 自民党総裁候補（当時）高市早苗先生と面会

3. ウイグル議連等超党派 5 議連の会合

4. ウイグル議連の会合

5. ウイグル議連会長古屋圭司先生と面会

6. ウイグル議連事務局長三ッ林ひろみ先生と面会



7. ウイグルを応援する全国地方議員の会と記者会見

8. 立憲民主党の会合

09. 名古屋市で街頭活動

10. 白井市で証言集会

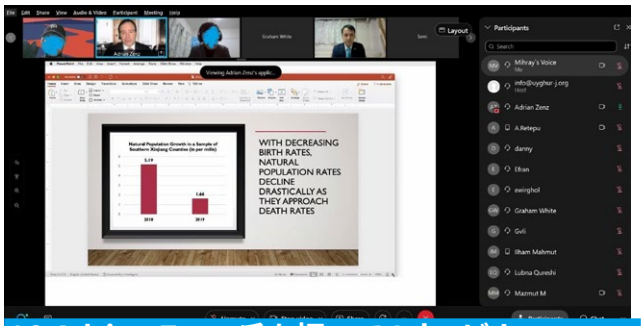
11. 茨城県でパネル展

12. 日本戦略研究フォーラムで講演

13. 都内で抗議デモ

14. 東トルキスタン共和国独立記念式典

15. 日本テレビ『深層 NEWS』に出演



16.Adrian Zenz 氏を招いてのウェビナー

日本ウイグル協会活動一覧

※2021年8月1日～2022年3月31日

No.	日付	主要活動概要	備考(メディア報道等)
1	2021年8月	2021/8/1 月刊誌「正論」と協力し、在日ウイグル人の被害証言を連載するプログラムを開始。第1回目は、2021年9月号（8月1日発売）に掲載された。	月刊誌「正論」が報道
2		2021/8/3 NPO法人地球人カレッジのイベントで、ウイグル問題について講演。（オンライン）	
3		2021/8/11、19 ウイグル問題で中国のプロパガンダを主張し、西側メデイアやウイグル人側の情報をフェイクニュースと公然とで批判した慶應義塾大学の大西広教授に抗議文を送付。	
4		2021/8/13 日本文化チャンネル桜の番組「ウイグルの声#48」に出演。（YouTube）	
5		2021/8/15 東京・靖国神社前で街頭活動。	
6		2021/8/16 写真集「ウイグルからの手紙」に、ウイグルの歴史や現状について寄稿。	
7		2021/8/20 毎日新聞が発行する小中学生向け教育雑誌「月間 ニュースがわかる」の2021年９月号でウイグル問題を紹介。（取材協力・資料提供）	雑誌「月間 ニュースがわかる」が報道
8		2021/8/20 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃８」を配信。（YouTube）	
9		2021/8/21 亀有駅（東京都葛飾区）で街頭活動。	
10		2021/8/24 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃９」を配信。（YouTube）	
11		2021/8/26 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃１０」を配信。（YouTube）	
12		2021/8/26 対中非難決議を推進する5議連の会合に参加し、対中非難決議の早期成立を訴えました。（議員会館）	産経新聞等が報道
13		2021/8/26 千葉弁護士会に所属する弁護士ら向けに、ウイグル問題について講演。（オンライン）	
14		2021/8/27 ウイグルを応援する全国地方議員の会経由で、在留面で困難に直面する在日ウイグル人らの事例集と陳情書を上川陽子法務大臣（当時）に提出。	
15		2021/8/31 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃１１」を配信。（YouTube）	
16	2021年9月	2021/9/1 月刊誌「正論」と協力し、在日ウイグル人の被害証言を連載するプログラムを開始。第2回目は、2021年10月号（9月1日発売）に掲載された。	月刊誌「正論」が報道
17		2021/9/8 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃１２」を配信。（YouTube）	
18		2021/9/10 ウイグルジェノサイドを調査する「ウイグル特別法廷」で証言。（オンライン）	NHK等が報道
19		2021/9/11 金町駅（東京都葛飾区）で街頭活動。	
20		2021/9/11 郵便学者内藤陽介先生を講師に招き、講演会を開催。（東京）	
21		2021/9/14 清水ともみ先生の新書「ウイグル人という罪」に取材協力。	
22		2021/9/17 自民党総裁選の候補者4名に対して、対中非難決議に関するアンケート調査を実施し、回答をメデイアで公開。（チベット、モンゴル等諸団体と共同）	産経新聞等が報道
23		2021/9/17 長野県議会議員ら向けに、ウイグル問題について講演。（オンライン）	
24		2021/09/18 「人権なき北京オリンピックボイコット」国民街頭集会・デモに参加。 ※チベット、モンゴル、香港等諸団体と共同（東京）	
25		2021/9/19 民間団体が主催した講演会で、ウイグル問題について講演。（名古屋市）	
26		2021/9/19 在日ウイグル人向け勉強会を開催。（オンライン）	
27		2021/9/21 岩国市議会議長や市長らを表敬訪問し、ウイグル問題を紹介。（岩国市）	
28		2021/9/21～26 ウイグル問題に関するパネル展を開催。（岩国市）	産経新聞等が報道
29		2021/9/23 岩国市民ら向けに、ウイグル問題について講演。（岩国市）	
30		2021/9/23 山口県議会議員や支援者向けに、ウイグル問題の勉強会を開催。（岩国市）	
31		2021/9/25 自民党総裁候補（当時）岸田文雄先生と面会し、ウイグル問題への対応策を訴えました。（議員会館）	産経新聞等が報道
32		2021/9/25 民間団体が主催した講演会で、ウイグル問題について講演。（岩国市）	中国新聞等が報道
33		2021/9/26 お寺の関係者向けに、ウイグル問題について講演。（千葉県香取市来迎寺）	
34		2021/9/27 自民党総裁候補（当時）高市早苗先生と面会し、ウイグル問題への対応策を訴えました。（議員会館）	NHK等が報道
35		2021/9/27 「チャンネルAJER」に出演。（YouTube）	
36		2021/9/28～10/3 ウイグル問題に関するパネル展を開催。（山口県下関市）	
37		2021/9/30 「日本ウイグル協会は、自民党総裁選の結果を歓迎する」と題する声明を発表。	
38		2021/9/30 CRT日本委員会主催の企業やNGO向け人権とビジネスに関するプログラムで、ウイグル問題について講演。（オンライン）	
39	2021年10月	2021/10/1 月刊誌「正論」と協力し、在日ウイグル人の被害証言を連載するプログラムを開始。第3回目は、2021年11月号（10月1日発売）に掲載された。	月刊誌「正論」が報道
40		2021/10/2 「東トルキスタンの軍事占領72周年とウイグルジェノサイドに抗議するデモ行進」を実施。（東京）	
41		2021/10/2 「北京人権弾圧五輪反対チベット・ウイグル・南モンゴル・香港・民主中国 連帯デモ」を実施。（東京） ※チベット、モンゴル、香港等諸団体と共同	Viewpoint等が報道
42		2021/10/3 在日ウイグル人向け勉強会を開催。（オンライン）	
43		2021/10/4 日本戦略研究フォーラムの季報（Vol.90）に記事を寄稿。	
44		2021/10/6 衛星写真分析等で収容所関連研究を行っている専門家を招き、在日ウイグル人向け勉強会を開催。（オンライン）	

45		2021/10/8 「追悼　すぎやまこういち先生」と題する声明を発表。	
46		2021/10/9 川口駅（埼玉県川口市）で街頭活動。	
47		10/17 日本人支援者らとの交流会を開催。（三郷市）	
48		2021/10/17 在日ウイグル人向け勉強会を開催。（オンライン）	
49		2021/10/20 日本ウイグル協会会長と静岡大学のモンゴル人教授が共同で執筆した本「ジェノサイド国家　中国の真実」が出版。	
50		2021/10/21 日本戦略研究フォーラム主催のシンポジュウムで講演。（東京）	
51		2021/10/23 盛岡駅（岩手県盛岡市）で街頭活動。	
52		2021/10/23 ウイグル問題を紹介する講演会を開催。（盛岡市）	
53		2021/10/24 青森駅（青森県青森市）で街頭活動。	
54		2021/10/25 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃１３」を配信（YouTube）	
55		2021/10/26 近畿大学の学生向けに、ウイグル問題の勉強会を開催。（オンライン）	
56		2021/10/26～10/31 ウイグル問題に関するパネル展を開催。（佐賀市）	毎日新聞等が報道
57		2021/10/26 日本文化チャンネル桜の番組「ウイグルの声#49」に出演（YouTube）	
58		2021/10/27 「ウイグルを応援する全国地方議員の会」と共催で証言集会を開催。（千葉県柏市）	
59		2021/10/27 北京オリンピック開催100日前「北京オリンピクボイコット」抗議集会・デモ行進。（中国大使館前、国会議事堂前）※チベット、モンゴル、香港等諸団体と共同	産経新聞等が報道
60		2021/10/28 日本会議佐賀支部の関係者向けに、ウイグル問題について講演（佐賀市）	
61		2021/10/29 佐賀大学の学生向けに、ウイグル問題の勉強会を開催。（佐賀大学）	
62		2021/10/29 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃１４」を配信（YouTube）	
63		2021/10/29 経済誌／ビジネス誌の「ZAITEN」のインタビューを受け、12月号に掲載。	雑誌「ZAITEN」が報道
64		2021/10/29 関東弁護士向け講演会（7月）と千葉弁護士会向け講演会（8月）に参加した弁護士らと協力し、在日ウイグル人向けの法律支援勉強会を開催。（オンライン）	
65		2021/10/29 日本会議主催の講演会でウイグル問題を紹介。（東京・多摩市）	
66		2021/10/30 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃１５」を配信（YouTube）	
67		2021/10/31 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃１６」を配信（YouTube）	
68	2021年11月	2021/11/1 月刊誌「正論」と協力し、在日ウイグル人の被害証言を連載するプログラムを開始。第4回目は、2021年12月号（11月1日発売）に掲載された。	月刊誌「正論」が報道
69		2021/11/1～12 ウイグル問題に関するパネル展を開催。（茨城県水戸市）	
70		2021/11/2 2021年10月の国連総会でウイグル問題に関して中国を非難する共同声明に署名した43カ国の大使館に感謝状を送付。	
71		2021/11/3 ニュースサイト文春オンラインのインタビューを受け、ウイグル問題を紹介。	文春オンラインが報道
72		2021/11/6 読売新聞の取材を受け、ウイグル問題を紹介。	読売新聞が報道
73		2021/11/7 ウイグル問題に関する証言集会を開催。（茨城県水戸市）	
74		2021/11/9 テレビ朝日のニュース番組、「ワイド！スクランブル」番組に出演。	テレビ朝日が報道
75		2021/11/9 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃１７」を配信（YouTube）	
76		2021/11/10 「ウイグル問題で意見書採択した地方議会が４０を超えたことを歓迎する」と題する声明を発表。	
77		2021/11/11 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃１８」を配信（YouTube）	
78		2021/11/11 英字メデイアWORLD INSIGHTに、「Caution Required Against China's Propaganda」と題する記事を寄稿。	WORLD INSIGHTが報道
79		2021/11/12 新唐人テレビに出演。（YouTube）	
80		2021/11/12 東トルキスタン共和国建国記念日記念行事を開催。（三郷市）	
81		2021/11/13 柏駅（千葉県柏市）で街頭活動。	
82		2021/11/14 読売新聞（英語版）の取材を受け、ウイグル問題を紹介。	読売新聞が報道
83		2021/11/14 「ウイグル人と東トルキスタン共和国の歴史を学ぼう」 講演会を開催。（東京）	
84		2021/11/15 日本テレビのニュース番組、「深層NEWS」番組に出演。	日本テレビが報道
85		2021/11/20 秋田駅（秋田県秋田市）で街頭活動。 ※ウイグルを応援する全国地方議員の会と協力して開催	秋田新聞が報道
86		2021/11/20 秋田県秋田市で証言集会を開催。 ※ウイグルを応援する全国地方議員の会と協力して開催	
87		2021/11/21 山形駅（山形県山形市）で街頭活動。	
88		2021/11/21 TBSテレビのニュース番組に、ウイグル問題に関する資料を提供。	TBSが報道
89		2021/11/22 ウイグル問題で国に調査と対策を求める意見書採択をお願いする請願書を、全国１７００以上の地方議会に送付。	産経新聞等が報道
90		2021/11/23 アパグループの勝兵塾関西支部で講演し、ウイグル問題を紹介。（大阪）	
91		2021/11/23 国際協力NGOセンター（JANIC）のオンラインイベントで講演し、ウイグル問題を紹介。（オンライン）	
92		2021/11/24 日本BS放送（BS11）のニュース番組に、ウイグル問題に関する資料を提供。	日本BS放送が報道
93		2021/11/28 女性作家2名を講師に招き、「女性作家が語るウイグルジェノサイド　－　漫画と証言で伝える人権弾圧」と題する講演会を開催。（東京）	
94		2021/11/30 日本BS放送（BS11）のニュース番組に、ウイグル問題に関する資料を提供。	日本BS放送が報道
95		2021/11/30 東京・江東区ロータリークラブで講演し、ウイグル問題を紹介。（東京）	

96	2021年12月	2021/12/1 月刊誌「正論」の2022年１月号（１２月1日発売）に、チベット人大学教授やモンゴル人大学教授らと共同で記事を寄稿。	月刊誌「正論」が報道
97		2021/12/1 月刊誌「正論」と協力し、在日ウイグル人の被害証言を連載するプログラムを開始。第5回目は、2022年1月号（12月1日発売）に掲載された。	月刊誌「正論」が報道
98		2021/12/3 宮城県議会議員らに講演し、ウイグル問題を紹介。（オンライン）	産経新聞等が報道
99		2021/12/4 国際シンポジウム「CPAC JAPAN 2021」に参加し、ウイグル問題を紹介。	夕刊フジ等が報道
100		2021/12/7 共同通信に取材協力。 →日本から帰国して収容所で死亡したウイグル人女性の件について記事を掲載	共同通信が報道
101		2021/12/9 毎日新聞の取材を受け、ウイグル問題を紹介。	毎日新聞等が報道
102		2021/12/11 世界人権デーに合わせて、「アジアの人権を尊重してください」デモ行進・集会を実施（国連大学前） ※チベット・モンゴル等諸団体と共同	TBS等が報道
103		2021/12/12 TBSテレビのニュース番組、「サンデージャポン」番組に取材協力。（生還者オムル・ベカリさんのインタビュー手配、資料提供等）	TBSが報道
104		2021/12/14 米の民間研究機関であるC4ADSの専門家を講師に招き、在日ウイグル人を対象に、デジタルセキュリティに関する講習会を開催。（オンライン）	
105		2021/12/4 川崎駅（神奈川県川崎市）で街頭活動。	神奈川新聞が報道
106		2021/12/15 兵庫県高砂市議会でウイグル問題を紹介。（高砂市）	
107		2021/12/16 「人権状況改善なき北京オリンピック開催」に抗議する集会を開催。日本のスポンサー企業に辞退を求める要望書を送付。（議員会館）※チベット、モンゴル等諸団体と共同	産経新聞等が報道
108		2021/12/18 三重県津市で証言集会を開催。 →ウイグルを応援する全国地方議員の会と協力して開催	
109		2021/12/18 四日市駅（三重県四日市）で街頭活動。 →ウイグルを応援する全国地方議員の会と協力して開催	
110		2021/12/19 名古屋駅（愛知県名古屋市）で街頭活動。 →ウイグルを応援する全国地方議員の会と協力して開催	
111		2021/12/19 市民団体が開催した講演会で、ウイグル問題について講演。（福岡市）	
112		2021/12/19 NHKスペシャルに取材協力・出演。（ウイグル問題を1時間特集）	NHKが報道
113		2021/12/20 徳島大学の大学院生らにウイグル問題を紹介。（徳島大学）	
114		2021/12/21 徳島大学の学部生らにウイグル問題を紹介。（徳島大学）	
115		2021/12/21 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃１９」を配信（YouTube）	
116		2021/12/21 ウイグル議連の新任事務局長と面会し、ウイグル問題で中国を非難する国会決議を進めていただくようお願いしました。また、モロッコから中国へ強制送還される危機に直面しているウイグル人Idris Hesen氏の件で、強制送還しないようモロッコ政府への働きかけをお願いする要望書を、提出しました。（議員会館） この要望を受けて、ウイグル議連の古屋圭司会長と三ツ林ひろみ事務局長がモロッコ大使館を訪問し、大使に直接要請をしてくださいました。	
117		2021/12/23 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃２０」を配信（YouTube）	
118		2021/12/24 日本政府に宛てた、ウイグル問題への積極的な関与を求める要望書を、内閣総理大臣補佐官（国際人権問題担当）中谷元先生に提出。 →ウイグル議連の前事務局長長尾たかし先生経由で提出。	産経新聞等が報道
119		2021/12/24 北海道網走市議会議員らに講演し、ウイグル問題を紹介。（オンライン）	
120		2021/12/25 「ウイグル強制労働防止法の成立を歓迎し、アメリカ政府と議員の方々に感謝する」と題する声明を発表。	
121		2021/12/25 月刊誌「正論」と協力し、在日ウイグル人の被害証言を連載するプログラムを開始。第6回目は、2022年2月号（12月25日発売）に掲載された。	月刊誌「正論」が報道
122		2021/12/26 「ウイグル問題で意見書採択した地方議会が８０を超えたことを歓迎し、ご尽力いただいた議員の方々に感謝する」と題する声明を発表。	
123		2021/12/29 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃２１」を配信（YouTube）	
124		2021/12/29 共同通信（英語版）に取材協力。 →日本から帰国して収容所で死亡したウイグル人女性の件について英語版の記事を掲載	共同通信が報道
125		2021/12/30 DHCテレビのニュース番組、「虎ノ門ニュース」番組に出演。	DHCテレビが報道
126		2021/12/31 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃２２」を配信（YouTube）	
127	2022年1月	2022/1/1 日本戦略研究フォーラムの季報に、ウイグルの現状についての記事を寄稿。	
128		2022/1/04 北京五輪開催1ヶ月前、北京五輪ボイコットを訴える抗議活動を実施。（日本オリンピック委員会前）	NHK等が報道
129		2022/1/05～09 ウイグル問題に関するパネル展を開催。（逗子市） →ウイグルを応援する全国地方議員の会と協力して開催	神奈川新聞が報道
130		2022/1/08 AbemaTVのニュース番組に出演。	AbemaTVが報道
131		2022/1/08 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃２３」を配信（YouTube）	
132		2022/1/09 TBSテレビのニュース番組、「サンデーモンニング」番組に取材協力。	TBSが報道
133		2022/1/09 ウイグル問題に関する証言集会を開催。（神奈川県逗子市） →ウイグルを応援する全国地方議員の会と協力して開催	神奈川新聞が報道
134		2022/1/12 毎日新聞の取材を受け、ウイグル問題を紹介。	毎日新聞等が報道
135		2022/1/14 ８０を超える地方議会が意見書採択してウイグル問題で国に対応を求めたことに関する記者会見を、ウイグルを応援する全国地方議員の会と共同で開催。（議員会館）	産経新聞等が報道
136		2022/1/15 著名なジャーナリスト櫻井よしこ先生を講師に招き、「ウイグルジェノサイドに日本がどう向き合うべきか」と題するシンポジウムを開催。（東京）	産経新聞等が報道

137		2022/1/20 毎日新聞の取材を受け、ウイグル問題を紹介。	毎日新聞等が報道
138		2022/1/21 京都府教育委員会を通じて、京都府立高校48校に、強制収容所の実態を描いた人気漫画「私の身に起きたこと とあるウイグル人女性の証言」を48冊寄贈。	
139		2022/1/21 佐賀大学の学生らにウイグル問題を紹介。（佐賀大学）	
140		2022/1/21 市民団体ジブンゴト大学主催の講演会で講演。（オンライン）	
141		2022/1/22 千葉イスラム文化セン主催の講演会で講演。（オンライン）	
142		2022/1/22 佐賀市で講演し、ウイグル問題を紹介。	
143		2022/1/22 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃２４」を配信（YouTube）	
144		2022/1/23 「北京五輪反対 ウイグル・チベット・モンゴル・香港連帯デモin大阪」に参加。	
145		2022/1/24～30 ウイグル問題に関するパネル展を開催。（熊本市）	熊本新聞が報道
146		2022/1/24 熊本県で講演し、ウイグル問題を紹介。	
147		2022/1/26 産経新聞のネット番組、チャンネル正論に出演。（YouTube）	
148		2022/1/26 日本ウイグル協会独自番組「ウイグル時事情報＃２５」を配信（YouTube）	
149		2022/1/29 ウイグル問題に関する証言集会を開催。（沖縄県那覇市） →ウイグルを応援する全国地方議員の会と協力して開催	産経新聞等が報道
150		2022/1/29～30 沖縄県那覇市で街頭活動。 →ウイグルを応援する全国地方議員の会と協力して開催	毎日新聞等が報道
151		2022/1/29 熊本市で講演会。	
152		2022/1/31 共同通信の取材をを受け、ウイグル問題を紹介。	共同通信が報道
153	2022年2月	2022/2/1 「ウイグル等における人権侵害を念頭にした非難決議の採択に関する声明」を発表。	
154		2022/2/1 月刊誌「正論」と協力し、在日ウイグル人の被害証言を連載するプログラムを開始。第7回目は、2022年3月号（2月1日発売）に掲載された。	月刊誌「正論」が報道
155		2022/2/4 北京オリンピック開会式に合わせて抗議デモ（中国大使館前、日比谷）を実施。 ※チベット、モンゴル等諸団体と共同	NHK等が報道
156		2022/2/4 多数のメデイア取材を受け、オリンピックの影で進行中のゆっくりとしたジェノサイドに苦しむウイグル人の声を発信しました。	朝日新聞等が報道
157		2022/2/4 ウイグル議連会長古屋先生と面会し、衆議院での非難決議採択へのお礼と、参議院での採択を訴えました。（議員会館）	
158		2022/2/5 グルジャ虐殺25周年追悼デモを実施。（東京）	
159		2022/2/5 平和憲法ネットワーク高知のイベントでウイグル問題について講演会。（オンライン）	
160		2022/2/10 産経新聞の取材対応・資料提供。	産経新聞等が報道
161		2022/2/12 松戸駅（千葉県松戸市）で街頭活動。	
162		2022/2/12 ウイグル問題に関する講演会を開催。（千葉県松戸市）	
163		2022/2/12 AbemaTVに出演。（ウイグル問題に関する2時間の特集番組）	AbemaTVが報道
164		2022/2/16 生還者の体験を基に強制収容所の実態を描いて大反響を呼んだ本「私の身に起きたこと とあるウイグル人女性の証言」３３冊を、千葉市の図書館や公民館へ寄贈。	産経新聞等が報道
165		2022/2/16 立憲民主党「人権外交・国際貢献力強化ワーキングチーム」の会合でウイグル問題について講演。（議員会館）	産経新聞等が報道
166		2022/2/18 ウイグルジェノサイドの実態を語るウェビナーシリーズ（全１２回）の第１回目を開催。ウイグルの強制収容問題の研究者として知られるAdrian Zenz氏が講演。（オンライン）	
167		2022/2/20 代々木上原駅（東京都渋谷区）で街頭活動。	
168		2022/2/22 BS-TBS「報道1930」番組に取材協力、生還者ケルビヌルさんの取材手配。	TBSが報道
169		2022/2/23 ミヒライ・エリキン母語基金設立し、ミヒライさんの誕生日である２月２３日に、第1回ミヒライ・エリキン母語賞授賞式を行いました。（三郷市）	
170		2022/2/24 生還者の体験を基に強制収容所の実態を描いて大反響を呼んだ本「私の身に起きたこと とあるウイグル人女性の証言」や「命かけの証言」を和泉市教育委員会に100冊寄贈。	
171		2022/2/25 共同通信取材対応。	共同通信が報道
172	2022年3月	2022/3/1 月刊誌「正論」と協力し、在日ウイグル人の被害証言を連載するプログラムを開始。第8回目は、2022年4月号（3月1日発売）に掲載された。	月刊誌「正論」が報道
173		2022/3/8 国際女性の人権日記念抗議行動を実施。（議員会館前） ※チベット、モンゴル等諸団体と共同	産経新聞等が報道
174		2022/3/11-24 ウイグル問題に関するパネル展を開催。（茨城県高萩市）	
175		2022/3/11 北海道新聞取材対応。	北海道新聞が報道
176		2022/3/12 日本文化チャンネル桜の番組「ウイグルの声＃50」に出演。（YouTube）	
177		2022/3/12 逗子駅（神奈川県逗子市）で街頭活動。 ※ウイグルを応援する全国地方議員の会と共催	
178		2022/3/13 ウイグル問題に関するパネル展を開催。（千葉県白井市）	
179		2022/3/13 白井駅（千葉県白井市）で街頭活動。	
180		2022/3/13 ウイグル問題に関する講演会を開催。（千葉県白井市）	産経新聞等が報道
181		2022/3/20 専門家による在日ウイグル人向けワークショップシリーズ（人権活動、国際法、国際政治等がテーマ）を立ち上げ、2022年3月に1回目を開催しました。（オンライン）	
182		2022/3/23 ウイグル議連の勉強会に参加。ウイグルを応援する全国地方議員の会と共に、在日ウイグル人の救済措置を訴えました。（議員会館）	産経新聞等が報道
183		2022/3/29 ロータリークラブの会合でウイグル問題について講演。（東京）	
184		2022/3/29 ウイグルの歴史に関する講演会を開催。（東京）	

国会向け活動

■国会向け活動

８月以降も、様々な機会を活用し、政界への働きかけを続けました。主なものは以下の通りです。

・８月２６日、対中非難決議を推進する５議連の会合に参加し、非難決議の早期成立を訴えました。
・８月２７日、ウイグルを応援する全国地方議員の会経由で、在留面で困難に直面する在日ウイグル人らの事例集と陳情書を上川陽子法務大臣（当時）に提出しました。
・9月２５日、自民党総裁候補（当時）岸田文雄先生と面会し、ウイグル問題への対応策を訴えました。
・9月２７日、自民党総裁候補（当時）高市早苗先生と面会し、ウイグル問題への対応策を訴えました。
・１２月２１日、ウイグル議連の新任事務局長三ツ林ひろみ先生と面会し、非難決議の推進を訴えました。
・１２月２４日、日本政府に宛てた、ウイグル問題への積極的な関与を求める要望書を、内閣総理大臣補佐官（国際人権問題担当）中谷元先生に提出しました。（ウイグル議連の前事務局長長尾たかし先生経由で提出）
・１月１４日、８０を超える地方議会が意見書採択しウイグル問題で国に対応を求めたことを受け、ウイグルを応援する全国地方議員の会と共同で、議員会館で記者会見を行い、地方議会の声を無視しないよう国会に訴えました。
・２月４日、ウイグル議連会長古屋先生と面会し、衆議院での非難決議採択へのお礼と、参議院での採択を訴えました。
・２月１６日、立憲民主党「人権外交・国際貢献力強化ワーキングチーム」の会合に参加、ウイグル問題について講演しました。
・3月２３日、ウイグル議連の勉強会に参加。在留カード国籍・地域欄に「ウイグル」等を記載するよう入管難民法の政令改正を求める要望書を決議したウイグルを応援する全国地方議員の会と共に、在日ウイグル人の救済措置を訴えました。

これらの活動は、NHK、産経新聞等多くのメデイアで報道されたほか、国会議員の SNS 等でも拡散され、政界におけるウイグル問題への関心を高めました。

■各国大使館向け活動

各国の駐日大使館への働きかけも行いました。主なものは以下の通りです。

・2021 年 10 月の国連総会でウイグル問題に関して中国を非難する共同声明に署名した 43 カ国の駐日大使館に感謝状を送りました。
・安全な場所を求めてトルコからヨーロッパに向かう途中で、中国の要請でモロッコの空港で拘束され、中国へ強制送還される危機に直面したウイグル人 Idris　Hesen 氏を強制送還しないようモロッコ政府に求める要望書を、「日本ウイグル国会議員連盟」と「日・モロッコ友好議員連盟」経由で、モロッコ大使館へ提出しました。特に、「日本ウイグル国会議員連盟」の古屋圭司会長と三ツ林ひろみ事務局長がモロッコ大使館を訪問し、大使に直接要請してくださいました。
・複数の国の駐日大使館関係者らと面会し、ウイグルジェノサイドを終わらせるための積極的な関与と行動を訴えました。

THE SANKEI NEWS 産経新聞
トップ　速報　社会　政治　国際　経済　スポーツ　エンタメ
政局　政策　地方自治　選挙

ウイグル人ら「タイミング過ぎている」　中谷氏に訴え

2021/12/24 19:09
政治 | 政策　ウイグル問題

中谷元・首相補佐官

新疆ウイグル、チベット、内モンゴルの各自治区や香港の出身者らで作る複数の民族団体は２４日、中国政府による諸民族への迫害行為を黙認しないという日本政府の表明などを呼びかける要望書を中谷元首相補佐官（国際人権問題担当）に提出した。

要望書は日本ウイグル協会やチベット亡命政権の代表機関ダライ・ラマ法王日本代表部事務所、南モンゴルクリルタイ（世界南モンゴル会議）など９団体が作成。ウイグル協会は「ウイグルジェノサイドに抗議の声を上げるタイミングはとっくに過ぎている」と訴えた。

https://www.sankei.com/article/20211224-LTYJOH3RDZM55PRVMNHIO27IJ4/

地方議会向け活動

■地方議会向け講演

宮城県議会、長野県議会、高砂市議会、網走市議会、岩国市議会、山口県議会等複数の地方議会議員ら向けに、ウイグル問題について講演を行いました。

■全国の地方議会へ要望書提出

ウイグルを応援する全国地方議員の会と共同で、全国1700以上の地方議会に対し、実態調査と抗議を求める意見書採択をお願いする要望書を提出しました。結果、２０２１年３月以降、私たちが把握しているだけで、日本全国３１の都道府県から９６の地方議会がウイグル問題で意見書採択し、国に対応を求めています。意見書採択した９６議会の内訳は以下のようになっています。

北海道：士別市議会、仁木町議会、豊富町議会、東川町議会
青森県：八戸市議会、平内町議会
秋田県：秋田県議会、五城目町議会、藤里町議会、大潟村議会
宮城県：宮城県議会、仙台市議会
茨城県：つくば市議会、北茨城市議会、古河市議会、常総市議会、水戸市議会、那珂市議会、小美玉市議会、阿見町議会
栃木県：栃木県議会、鹿沼市議会、真岡市議会
群馬県：長野原町議会
埼玉県:埼玉県議会、上尾市議会、久喜市議会、富士見市議会、朝霞市議会、小鹿野町議会
千葉県：千葉市議会、白井市議会、八街市議会、栄町議会
東京都：中野区議会、町田市議会
神奈川県：川崎市議会、平塚市議会、茅ケ崎市議会、逗子市議会、二宮町議会、寒川町議会
山梨県：山梨県議会
長野県：長野県議会、木祖村議会
石川県：野々市市議会
岐阜県：中津川市議会
静岡県：森町議会
愛知県：春日井市議会、瀬戸市議会、東郷町議会
京都府：亀岡市議会、城陽市議会
大阪府：大阪府議会、和泉市議会、堺市議会、東大阪市議会、泉南市議会、貝塚市議会、大阪狭山市議会、島本町議会、熊取町議会
兵庫県：兵庫県議会、加西市議会、尼崎市議会、高砂市議会
奈良県：奈良県議会、大和郡山市議会、高取町議会
鳥取県：倉吉市議会、伯耆町議会、北栄町議会
島根県：吉賀町議会
広島県：三次市議会、広島市議会、廿日市市議会、北広島町議会
山口県：岩国市議会
高知県：須崎市議会、本山町議会
福岡県:八女市議会、北九州市議会、小郡市議会、柳川市議会、行橋市議会、川崎町議会、大刀洗町議会
長崎県：南島原市議会、大村市議会
熊本県：熊本県議会、宇土市議会
鹿児島県：徳之島町議会
沖縄県：浦添市議会、石垣市議会、那覇市議会、八重瀬町議会

これほど多くの地方議会が国に対応を求めて正式に声を上げたことは、ジェノサイドの犠牲に遭っている当事者としては心強い行動であり、ほかの地方議会にもこの動きが広がり、国会を後押しすることを切に願います。支援者の皆様には、地元の自治体や議員らに対して、意見書採択を求める働きかけ（陳情や要望書提出等）をお願い申し上げます。

産経新聞

ウイグル意見書 続々採択
宮城・秋田など80超の地方議会

中国・新疆ウイグル自治区などでの中国政府による人権侵害行為をめぐり、宮城や秋田両県をはじめ、80を超える地方議会で日本政府に毅然とした対応を求める意見書が採択されている。一方、広島県議会のように公明党会派が反対し、採択に至らなかったケースもある。公明会派が慎重になる背景には、中国の人権状況について、日本政府が独自に調査できていない事情があるようだ。（奥原慎平）

衝撃的動画

宮城県議会は昨年12月15日、ウイグル自治区で中国当局がウイグル人らを強制収容している問題を取り上げ、日本政府に情報収集と厳重な抗議を求める意見書を全会一致で可決した。

12月3日、自民会派の県議らは在日ウイグル人でつくる日本ウイグル協会のレテプ・アフメット副会長から自治区の実情を聞いた。自治区で暮らすアフメット氏の親族の一部が強制収容所に送られたとみられる。アフメット氏が流した動画は衝撃的な内容だった。

数百人のウイグル人が後ろ手を縛られた状態で、中国当局者とみられる制服姿の集団の監視の下、列車への移送が強制されているとされるものだ。ナチス・ドイツのユダヤ人迫害を彷彿させるこの映像は英BBC放送などが報じている。

遠藤隼人県議は「ウイグルの人権問題に半信半疑だった県議もいたが、アフメット氏の話を聞き、映像が流れると会議室がどよめいた」と振り返った。

宮城県自民党会派のオンライン勉強会で講演する日本ウイグル協会のレテプ・アフメット副会長（手前）＝令和3年12月3日（遠藤隼人県議提供）

「行動で示す」

自民会派は開会中の11月定例会に意見書を提案する方針を決め、県議団の渡辺勝幸政調会長らが他会派と交渉にあたった。

公明党の遠藤伸幸県議は「党は先の衆院選公約に中国の人権状況への懸念を盛り込んだ。行動で示すことが必要ではないか」と理解を示す。一方で、自民会派が示した意見書の原案については「自民は（中国の人権状況に対する）『調査』を求めていたが、日本には強力な情報機関がない。（他国を含めた）『情報収集』の形が現実的だろう」と修正も求めた。

ウイグル協会によれば、昨年3月以降、全国83の地方議会で中国の人権状況を問題視する意見書が採択された。秋田県議会も12月21日、ウイグル人弾圧の解決に向け、日本政府に対応を求める意見書を採択。主導した自民党の宇佐見康人県議は「地方から声を上げ、煮え切らない国を後押ししていく」と語る。

公明党の松田豊臣県議も「ウイグル問題は人権問題だから、対応しなければならない。中国政府は説明責任を果たすべきだ」と強調した。

広島では成らず

一方、広島県議会は12月20日の議会運営委員会で意見書の扱いを協議した際、公明党会派が反対し、議会に上程されなかった。広島を地盤とする岸田文雄首相側も意見書案を了承したというが、公明会派は文言修正も応じなかった。

公明党の尾熊良一・広島県議は産経新聞の取材に「日本政府独自の調査により中国での人権侵害が明らかになっていない。中国を孤立させてはならない。米中対立の間に日本が入るべきだ」と述べ、自民会派が提案した意見書の書きぶりに否定的な考えを示した。

日本政府は米中央情報局（CIA）のような対外情報機関は公式に持たない。だが、外務省はウイグル協会に対する意見聴取すら行っていないのが実態だ。

宮城県議の渡辺氏は「外務省が聴取を行っていない

学術界向け活動

■行方不明のウイグル知識人の救出を訴える活動

欧米諸国から相次いでジェノサイド認定されている東トルキスタンで進行中の大規模強制収容政策により、大勢の著名なウイグル知識人が行方不明となっています。日本ウイグル協会は、東京大学の研究者 Dr. Graham White 氏らと協力し、世界中の学者を対象に、行方不明ウイグル知識人の救出を訴える国際キャンペーンを行っており、すでに５００名以上の学者の署名が集まりました。詳細はこちら：https://scholars-against-uyghur-genocide.org/

次のステップとして、世界中の学者を講師に招き、ウイグルジェノサイドの実態を語るウェビナーシリーズ（全１２回）を開催することにしています。第１回目は、ウイグルの強制収容問題に最も詳しい研究者として知られる Adrian Zenz 氏を講師に招き、２月１８日に開催しました。今後は、署名した学者らのネットワークを活用し、学術界から抗議の声があがる世論形成に力を入れていく予定です。

■学者によるシンポジウム・講演会

ジャーナリストの櫻井よしこ先生、生還者の体験を基に強制収容所の実態を描いて大反響を呼んだ複数の絵本の著者清水ともみ先生、「在日ウイグル人が明かす ウイグル・ジェノサイド ― 東トルキスタンの真実」の著者ムカイダイス先生、郵便学者内藤陽介先生、ウイグル人哲学者ムフタル先生等を講師に招き、シンポジウムや講演会を複数回行いました。

■教育現場への啓発活動

８月以降も、教育現場への啓発活動を続けました。徳島大学、佐賀大学、近畿大学等の学部生や大学院生らに、ウイグル問題に関する講演を複数回行いました。また、毎日新聞が発行する小中学生向け教育雑誌「月間　ニュースがわかる」の 2021 年９月号でウイグル問題を紹介しました。（協会が取材協力・資料提供）

■学校や図書館へ絵本の寄贈

これまでに、日本人支援者のご協力により、生還者の体験を基に強制収容所の実態を描いて大反響を呼んだ本「私の身に起きたこと　とあるウイグル人女性の証言」や「命かけの証言」（清水ともみ著）を、日本ウイグル協会から大阪府立高校 132 校、東京都江戸川区の全小中学校 102 校、和歌山県立高校 30 校、神奈川県内の高校 6 校、埼玉県や神奈川県内の複数の図書館等へ寄贈してきました。

８月以降も、これらの絵本の寄贈を続けて、京都府立高校 48 校、千葉市の図書館や公民館 33 か所、大阪府和泉市教育委員会に１００冊寄贈し、学校の図書室や市内の図書館においていただきました。

中国での人権侵害に関心を

ウイグル協会、千葉市に本寄贈

中国によるウイグル人への弾圧に関する本を千葉市に寄贈した、日本ウイグル協会の于田ケリム会長（左から２人目）とハリマト・ローズ副会長（左端）＝16日、千葉市中央区（小野晋史撮影）

日本ウイグル協会が千葉市に寄贈した清水ともみ著「私の身に起きたこと　とあるウイグル人女性の証言」

北京冬季五輪が開催される中、中国によるウイグル人への深刻な人権侵害について市民の理解を深めてもらおうと、日本ウイグル協会（東京都）の関係者らが16日、千葉市中央図書館（同市中央区）を訪れ、現地での実態を告発する書籍を市に寄贈した。今年度中に市内の図書館や公民館などに並ぶ見通しで、同協会の于田ケリム会長は「できるだけ多くの方々の応援をいただきたい」と話した。

日本人が描く告発漫画

寄贈された書籍は、清水ともみ著『私の身に起きたこと　とあるウイグル人女性の証言』（季節社）。ウイグル人の証言に基づき、中国による弾圧を告発するノンフィクション漫画で、子供でも読みやすい内容となっている。計33冊が贈られた。

市教委によると、市の図書館は分館を含めて15カ所、公民館の図書室が21カ所ある。このうち既に所蔵されている3カ所以外の33カ所に、本を保護するための処置を済ませた上で、そ

メディア活動

■月刊誌「正論」に在日ウイグル人の被害証言連載

８月以降、月刊誌「正論」と協力し、在日ウイグル人の被害証言を連載するプログラムを開始し、計２２名の証言を掲載しました。連載は今後も続ける予定ですが、これまで掲載された証言記事のタイトルは以下に記載します。様々な観点での証言ですので、是非とも読んでいただきたいです。

２０２１年９月号
・ムハラム・ムハンマド・アリ「いなくなって変わり果てた父」
・アブドウラー（仮名・男性）「いつ誰がどうなるかわからない」
・グリスタン・エズズ「無事という連絡すらできない」

２０２１年１０月号
・サウト・モハメド「SNS による懐柔と篭絡工作」
・ムラット・エルキン（仮名）「息子でも何でもないと言って構わない」
・由理知沙見（ユリチサミ）「帰化後も続く嫌がらせ」

２０２１年１１月号
・エイティカル（仮名）「生き残るための苦渋」
・ムハマット「変わり果てた母」
・タランチ「収容所の外の牢獄」

２０２１年１２月号
・アフラン「脅かされている家族」
・サダー（仮名・男性）「早く日本に帰りなさい」
・イリク（仮名・男性）「息子との通話は監視付き」

２０２２年１月号
・マウラン（男性）「中国に戻らなくていい」
・ムハンマド（仮名・男性）「仕送り断たれ大学中退」

２０２２年２月号
・アニワル（仮名・男性）「帰化しか選択肢がなかった」
・サルダル（仮名・男性）「出張で収容所に送られた知人」

２０２２年３月号
・マルハバ（仮名・女性）「山ほど確かめたいことがある」
・サイドラ・ヤセン（男性）「収容後、共産党を礼讃する兄」
・イリ（仮名・男性）「収容理由すらわからない」

２０２２年４月号
・ヌル（仮名・男性）「ランドセルも贈れない」
・アリム（仮名・男性）「自身の SNS に『中国国旗』」
・レイハン（女性）「何の『職業訓練』というのか」

■テレビ出演、取材協力、資料提供等

NHK（NHK スペシャル、国際報道２０２１、NHK World）、TBS（サンデーモンニング、サンデージャポン）、テレビ朝日（ワイド！スクランブル）、日本テレビ（深層 NEWS、NEWS ZERO）、DHC テレビ（虎ノ門ニュース）、AbemaTV（カンニング竹山の土曜 The NIGHT）、BS-TBS（報道 1930）、日本 BS 放送（報道ライブ インサイド OUT）等多くのテレビ番組に出演・資料提供・取材協力等を多数回行い、ウイグル問題を積極的に発信しました。また、強制収容所からの生還者のインタビュー手配も複数回行い、テレビ報道が実現しました。

■新聞・雑誌取材対応、寄稿等

毎日新聞、朝日新聞、産経新聞、読売新聞、共同通信（多数の地方新聞が転載）、北海道新聞、神奈川新聞、文春オンライン、ビジネス誌「ZAITEN」、HuffPost 、オルタナ等多数の新聞や雑誌の取材を受けたほか、月刊誌「正論」、英字メディア WORLD INSIGHT、日本戦略研究フォーラムの季報等に寄稿し、ウイグル問題を積極的に発信しました。

チベット、モンゴル等諸団体との連携

■北京ジェノサイドオリンピックへの抗議活動

８月以降も、チベット、モンゴル等諸団体と連携し、北京ジェノサイドオリンピックへの抗議活動を複数回行いました。主なものは以下の通りです。

・９月１８日、「人権なき北京オリンピックボイコット」国民街頭集会と抗議デモに参加。
・１０月２日、「北京人権弾圧五輪反対　チベット・ウイグル・南モンゴル・香港・民主中国　連帯デモ」を実施。
・１０月２７日、北京オリンピック開催 100 日前にあわせて開催された「北京オリンピックボイコット」抗議デモと集会（中国大使館前、国会前）を実施。
・１２月１６日、議員会館で、「人権状況改善なき北京オリンピック開催」に抗議する院内集会を開催。そして、日本のスポンサー企業（トヨタ自動車、パナソニック、ブリヂストン）に辞退を求める要望書を提出。
・１月４日、北京オリピック開催１ヶ月前に合わせて、北京オリピックボイコットを訴える抗議活動（オリンピック委員会前）を実施。
・１月２３日、「北京五輪反対　ウイグル・チベット・モンゴル・香港連帯デモ in 大阪」に参加。
・２月４日、北京オリンピック開会式に合わせて抗議デモ（中国大使館前、日比谷）を実施。そして、多数のメデイア取材を受け、オリンピックの影で進行中のゆっくりしたジェノサイドに苦しむウイグル人の声を発信しました。

■その他のデモ・集会等

チベット、モンゴル等諸団体と協力し、中国の人権弾圧に抗議するデモ行進、集会等を複数回実施しました。主なものはいかの通りです。

・９月１７日、自民党総裁選の候補者４名に対して、対中非難決議に関するアンケート調査を実施し、回答をメデイアで公開。
・１２月１１日、世界人権デーに合わせて、デモ行進と集会（国連大学前）を実施。
・３月８日、国際女性の人権日記念抗議行動（議員会館前）を実施。

諸団体と連携して行ったこれらの活動は、NHK、TBS、日本テレビ、産経新聞、朝日新聞、毎日新聞、共同通信、HuffPost、オルタナ等多くのメデイアで報道されました。（英語及び日本語）

パネル展、講演会等

■パネル展

2021 年 8 月～ 2022 年 3 月は、地元の支援者の皆様のご協力の下、茨城県水戸市、茨城県高萩市、千葉県白井市、千葉県香取市、神奈川県逗子市、山口県岩国市、山口県下関市、佐賀県佐賀市、熊本県熊本市で、計５７日間に渡って「２１世記のジェノサイド　ウイグルの真実パネル展」を開催しました。パネル展には、多くの一般市民の他にも地方議員や国会議員の先生方も複数参加されました。産経新聞、毎日新聞、神奈川新聞、熊本日日新聞等がその様子報道しました。

■講演会・証言集会

東京都、千葉県松戸市・白井市・香取市、茨城県水戸市、秋田県秋田市、岩手県盛岡市でウイグル問題に関する講演会を開催しました。そして、ウイグルを応援する全国地方議員の会との共催で、千葉県柏市、神奈川県逗子市、三重県津市、沖縄県那覇市で証言集会を開催しました。産経新聞、毎日新聞、神奈川新聞、中国新聞等がその様子を報道しました。

また、各市民団体が開催したイベントでウイグル問題に関する講演を積極的に（2021 年 8 月～ 2022 年 3 月に計 21 回）行いました。特に、日本戦略研究フォーラム、ロータリークラブ、日本会議、千葉弁護士会、ビジネスリーダーのグローバルネットワーク CRT 日本委員、アパグループ勝兵塾等で講演することで、ウイグル問題を市民社会組織・法律業界・経済界等幅広い分野へ発信し、事態改善に向けての協力・支援をお願いしました。

■在日ウイグル人向け講習等

在日ウイグル人の保護や意識向上を目的としたプログラムを複数実施しました。以下はその一例です。

・関東弁護士会や千葉弁護士会の有志らと協力し、在日ウイグル人向け法律支援勉強会を開催しました。

・専門家による在日ウイグル人向けデジタルセキュリティ講習会を開催しました。

・専門家による在日ウイグル人向けワークショップ（人権活動、国際法、国際政治等がテーマ）を立ち上げ、2022 年 3 月に 1 回目を開催しました。ワークショップシリーズとして、年 10 回ほど開催する予定です。

・専門知識を持つ日本人支援者らと協力し、在日ウイグル人向け心理カウンセリングサービス（無料、匿名）を立ち上げました。

・事情があり事実上の難民化してしまった在日ウイグル人の生活支援等も行いました。

少数民族弾圧

迫る「ウイグルの真実」

佐賀市立図書館 九州で初のパネル展

佐賀市天神の市立図書館で26日、中国・新疆ウイグル自治区での少数民族弾圧の実情を伝える「ウイグルの真実」パネル展が始まった。日本ウイグル協会の主催で、九州では初開催。同協会のイリハム・マハムティ理事は「目で見てウイグルの現実を理解してほしい」と呼びかけている。

同会は、ウイグル人の現状を日本に伝え、懸け橋になることを目的に活動し、横浜市や山口県岩国市などでも同展を開いてきた。

習近平政権は100万人を超えるウイグル人を強制収容しているとされ米国などが「ジェノサイド（大量虐殺）」と非難している。今回の展示写真の中にも、中国政府の「再教育」施設に収容されたウイグル人の姿がある。来場した佐賀市の50代の女性会社員は「ウイグルやチベットの現状が書かれた本やニュースは見たことがあるが、実際の写真は迫ってくるものが違う」と語った。28日を除く31日まで午前10時～午後5時（最終日は午後4時まで）。【高橋広之】

日本ウイグル協会理事のイリハム・マハムティさん（右）

街頭活動等

■街頭活動

ウイグルジェノサイドの実態を日本全国へ広く知らせるために、日本ウイグル協会は、2021 年 2 月から長期街頭活動を開始していました。8 月以降は青森県、秋田県、岩手県、山形県、愛知県、三重県、沖縄県等へ拡大しました。

長期街頭活動は、2021 年 2 月～ 2022 年 3 月にかけて、東京都（渋谷駅、王子駅、北千住駅、町田駅、靖国神社前、亀有駅、金町駅）、埼玉県（新三郷駅、和光市駅、熊谷駅、大宮駅、浦和駅、川口駅）、千葉県（西船橋駅、新松戸駅、市川駅、柏駅、松戸駅、白井駅）、神奈川県（横浜駅、桜木町駅、川崎駅、逗子駅）、茨城県（水戸駅、取手駅、守谷駅）、栃木県（宇都宮駅、小山駅）、群馬県（高崎駅、前橋駅）、新潟県（新潟駅）、福島県（福島駅、郡山駅）、宮城県（仙台駅）、山梨県（甲府駅）、静岡県（新静岡駅、藤枝駅）、長野県（長野駅）、京都府（京都駅）、大阪府（大阪難波駅）、奈良県（近鉄奈良駅）、兵庫県（神戸三宮駅）、岩手県（盛岡駅）、青森県（青森駅）、秋田県（秋田駅）、山形県（山形駅）、三重県（四日市）、愛知県（名古屋駅）、沖縄県（那覇市）等 24 都道府県の 50 か所で実施され、ウイグルジェノサイドの実態を訴える 9 万枚以上のチラシ配布を行いました。（そのうち、三重・愛知・沖縄・神奈川等複数箇所での街頭活動は、ウイグルを応援する全国地方議員の会との共催で実施。）

長期街頭活動には、在日ウイグル人や日本人支援者の他にも、地方議員や国会議員らも多数駆けつけてくださり、応援のメッセージを頂きました。心より感謝申し上げます。

長期街頭活動は、産経新聞、毎日新聞、神奈川新聞、河内新聞、秋田新聞、虎ノ門ニュース、SUN TV 等のメデイアで報道されたほか、SNS 等でも拡散され、日本ウイグル協会の活動及びウイグルを応援する世論形成の輪も広がり、支援も増えました。

■ミヒライ・エリキン母語基金設立

日本留学中に親が強制収容され、心配になって探しに帰国したら自身も収容され、３０歳の若さで収容所で死亡したウイグル人女性ミヒライ・エリキンさんを忘れないために、生前在日ウイグル人の子供にウイグル語教室を開き、教育者を夢見ていたミヒライさんの遺志を引き継ぐべく、ミヒライ・エリキン母語基金を設立しました。そして、ミヒライさんの誕生日である２月２３日に、第１回ミヒライ・エリキン母語賞授賞式を行いました。

奈川新聞　2021年（令和3年）12月5日　日曜日

人権弾圧 惨状訴え

日本ウイグル協会 街頭活動

JR川崎駅前 ビラ配り支援求める

中国による新疆ウイグル自治区での人権弾圧に抗議する世論を盛り上げようと、在日ウイグル人団体「日本ウイグル協会」が4日、JR川崎駅前で街頭活動を行った。100万～300万人の人々が強制収容されていると惨状を訴え、日本人の支援を求めた。（山元　信之）

同協会は草の根から世論（…）全国の駅頭を巡ってお（…）を喚起したいと今年2月から（…）り、これまで横浜や大阪、山形など約40カ所で活動してきたという。

この日は県内在住のウイグル人と支援団体「ウイグル人を支援する全国地方議員の会」の丸山裕章会長（…）千市議会議長）ら日本人支援者、計約20人が参加。通行人にビラを手渡して訴え、同協会のハリマト・ローズ副会長は「女性は不妊手術を強制されている。日本に留学していた女性はウイグルに帰ったら強制収容されて命を落とした。中国政府によるジェノサイド（民族大量虐殺）を止めるために、私たちを助けてほしい」と声をからした。

支援の募金に応じた市内に住む男性（60）は「中国政府は厳寒さや、日本も北京冬季五輪を外交的ボイコットするなど、毅然とした姿勢を示すべきだ」と話していた。

「もし私が死んだら、シャクヤクの花束が私の墓を飾るでしょう」

ローズ副会長は約2年前、強制収容されて命を落とした千葉県の自宅でテレビ電話を通じて故郷のおじと話していたところ、画面上に見知らぬ中国人の公安が現れたという。治安機関の身分証を提示した公安の男性52は現金の送金を保障する代わりにとハニに友達を強制ウイグル自治区からの輸入を禁じる「ウイグル強制労働防止法」を盾に、「中国企業に輸出できなくなり行き詰まる」と慎った。

県内在住の会社員ムハラム・ムハンマドアリさん（28）はパスポート学者の父が連捕されたほか、実家には監視カメラが設置され、中国人の監視人が寝泊まりするようになった。祖父は20年前にウクライナのメッカに巡礼に行ったことを理由に強制収容されて命を落とした。

神奈

中国政府によるウイグル人迫害の実態を在日ウイグル人が解説する証言集会が9日、逗子市内で開かれた。「日本ウイグル協会」と「ウイグルを応援する全国地方議員の会」などが企画し、40人が参加。県内在住のウイグル人5人が自身や故郷の家族の受けた被害を訴え、日本の支援を求めた。（山元　信之）

中国政府のウイグル人迫害の実態を証言する日本ウイグル協会のレテプ・アブメット副会長（中央）ら＝逗子市内

ウイグル人迫害 実態は

逗子で証言集会

自身や家族の被害訴え

欧米諸国や人権団体は、中国政府がウイグル人100万人以上を強制収容し、思想改造しているとし「民族大虐殺」と強く批判している。同協会のハリマト・ローズ副会長は約2年前、千葉県の自宅でテレビ電話を通じて故郷のおじと話していたところ、画面上に見知らぬ中国人の公安が現れたという。治安機関の身分証を提示した公安の男性52は現金の送金を保障する代わりにとハニに友達を強制ウイグル自治区からの輸入を禁じる「ウイグル強制労働防止法」を盾に、「中国企業に輸出できなくなり行き詰まる」と慎った。

県内在住の会社員ムハラム・ムハンマドアリさん（28）はパスポート学者の父が連捕されたほか、実家には監視カメラが設置され、中国人の監視人が寝泊まりするようになった。祖父は20年前にウクライナのメッカに巡礼に行ったことを理由に強制収容されて命を落とした。

今月で旬まで（…）

「ウイグル強制労働防止法」を盾に、「中国企業に輸出できなくなり行き詰まる」と慎った。

県内在住の会社員ムハラム・ムハンマドアリさん（28）はパスポート学者の父が連捕されたほか、実家には監視カメラが設置され、中国人の監視人が寝泊まりするようになった。祖父は20年前にウクライナのメッカに巡礼に行ったことを理由に強制収容されて命を落とした。

特定非営利活動法人
日本ウイグル協会
ياپونىيە ئۇيغۇر جەمئىيىتى
Japan Uyghur Association

「ジェノサイド」及び「人道に対する罪」に認定されたウイグルの現状について

ウイグル問題をめぐる各国政府・議会の動き（2021 年 1 月以降）

2021 年 1 月 19 日	**アメリカ政府、「ジェノサイド」及び「人道に対する罪」に認定**
2 月 22 日	**カナダ議会、「ジェノサイド」に認定**
2 月 26 日	**オランダ議会、「ジェノサイド」に認定**
3 月 22 日	**アメリカ、カナダ、イギリス、EU がウイグル問題で一斉に制裁発表(G7 の中で日本以外全て)**
4 月 22 日	**イギリス議会、「ジェノサイド」に認定**
5 月 5 日	**ニュージーランド議会、「深刻な人権侵害」と非難する決議を採択**
5 月 20 日	**リトアニア議会、「ジェノサイド」に認定**
5 月 26 日	**イタリア議会、「深刻な人権侵害」と非難する決議を採択**
6 月 10 日	**チェコ議会、「ジェノサイド」及び「人道に対する罪」に認定**
6 月 25 日	**ドイツ議会人権委員会、「人道に対する罪」と非難する決議を採択**
7 月 8 日	**ベルギー議会、「ジェノサイド」に認定**
7 月 12 日	**米国務省、大量虐殺等の防止に関する議会向け報告書で「ジェノサイド」と明記**
１２月２３日	**アメリカで、ウイグルからの輸入を全面的に禁止する「ウイグル強制労働防止法」が成立**
2022 年 1 月 20 日	**フランス議会、「ジェノサイド」に認定**
2 月 1 日	**日本の国会（衆議院）、非難決議を採択（※）**
4 月１２日	**米国務省、人権報告書で「ウイグルでジェノサイド（大量虐殺）が継続している」と報告**

※このほかにも、日本全国３１の都道府県から９４の地方議会がウイグル問題で意見書採択し、国に対応を求めています。

ウイグルで起こっている悪夢を終わらせるために、世界各国の政府・議会がこれを国際法上犯罪となるジェノサイドと認定し、中国に責任を負わせる取り組みを進めています。政界だけではなく、世界的に知られる人権団体、国際法の専門家、シンクタンクなども相次いで独自の調査報告書を発表しています。人権や国際法の専門家５０人以上が共同で執筆し 2021 年 3 月に発表した報告書[i]、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチが 2021 年 4 月に発表した報告書[ii]、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルが 2021 年 6 月に発表した報告書[iii]、米ホロコースト博物館が 2021 年 11 月に発表した報告書[iv]などは、独自の調査を基に、多くの証拠を精査した上で、中国政府がウイグル人らに対してジェノサイドや人道に対する罪を犯し続けていると結論付け、国際社会に行動を求めています。2021 年 12 月に、1 年前から調査してきた英国を拠点とする弁護士や学者等で構成する独立委員会「ウイグル特別法廷」が、ジェノサイドに相当するとの結論を下し、主要な責任は習近平国家主席ら指導部にあると結論付けました。[v]

世界中のメデイアやシンクタンクが報告している通り、ウイグルでは男性を無差別に収容し、強制労働をさせ、独自の文化を放棄させ、中国共産党への崇拝を強制し、拷問を加えています。女性には不妊手術が強制され、子供を親から強制的に引き離してもいます。独自文化の立役者だった著名な知識人や経済人が一斉に姿を消すという悪夢が起こっているのです。強制収容所での不審死の報告は後を絶ちませんし、行方不明の家族を探すウイグル人は日本だけでなく世界中に溢れています。ウイグルの民族的なアイデンティティーを滅ぼす意図をもった非人道的攻撃が進行中なのです。

〒112-0004 東京都文京区 Tel：03-5615-9597 https://uyghur-j.org
後楽 2-3-8 第六松屋ビル 401 号室 Mail：info@uyghur-j.org

1. 「世紀の汚点」と非難されているウイグルの強制収容問題

（1） 恐るべき規模

世界中のメディアが報じているとおり、習近平政権は 2017 年以降ウイグル（中国の植民地支配下にある東トルキスタン）で、人類史上最大規模の強制収容所を運営しています。

ウイグルの強制収容について世界で最も詳しい専門家として知られるドイツの研究者エイドリアン・ゼンツ博士は、ウイグル全土で 1000 か所を超える強制収容所が存在するとの調査結果を発表しています。[vi] 一ヶ所の強制収容所だけで 13 万人を収容できるような巨大なものも存在することを確認したとBBCは報じています。[vii] そこには、ウイグル人社会を担ってきた大勢の著名な文化人や経済人を含む、罪のないウイグル人ら（カザフ人など地元住民を含む）300 万人以上が収容されており、被害を受けていないウイグル人の家族は存在しないという、悪夢のような事態が起こっています。強制収容所の数にしても、収容者の数にしても、既にナチス政権を超える規模となっています。

（2） 理不尽な収容理由と手段

ナチスを超える規模の強制収容が習近平の号令で始まった国策であることや、強制収容の理由についても中国当局の主張が全くの嘘であることが、2019 年以降 4 度にわたって流出した内部文章で決定的に裏付けられたと、欧米の主要メディアや専門家が指摘しています。

暴露された大量の内部文書には、ＡＩの判断で１週間に１万６千人を収容した[viii]ことが盛り込まれていました。「信用できない」「外国に親族がいる」「パスポートを申請したことがある」など理不尽極まりない理由で沢山のウイグル人が強制収容されていた[ix]ことや、刑務所のような管理体制なども明記されていました。また、村の役人に収容者を増やすようノルマが課され、達成するまで拘束は続けられているとの証言もあり、全ウイグル人が収容所を体験するのは時間の問題となっています。

強制収容所関連の政府文書 1500 点以上を検証したフランス通信はこう報じています。「ある政府文書には、こう記されている。センターではまず、入所者の『血筋を打ち壊し、基盤を打ち壊し、つながりを打ち壊し、出自を打ち壊さ』なければならない」[x] つまり、身体的・心理的に耐えがたい危害を加え続けて、ウイグル人の精神を破壊し、中国共産党のロボットとして作り変える。これが強制収容所の目的とわかったのです。これらの内部文章の暴露は、それまで懐疑的になり、二の足を踏むメディアや政治家が一斉に考えを変える出来事となりました。

（3） 非人道的扱い

BBCなど欧米メディアの潜入取材、生還者の証言、流出した内部文章や映像などから、正当な理由が無いまま強制収容された人々は、外部との接触を完全に断ち切った劣悪な環境の中で、母語での日常会話まで禁止され、ウイグル人の独自文化や伝統の放棄を強制され、同時に中国共産党や習近平への忠誠や崇拝を強制されている実態が明らかになっています。洗脳教育だけではなく、拷問（暴行、電気ショック、水責めなど）、心理的虐待、正体不明の薬や注射の強制投与など人体実験を疑わせる犯罪行為まで横行しているとの証言が多く報告されています。[xi]

運よく生還できた数少ない証言者たちは、想像を絶する収容所体験を証言しています。壁に固定された鎖に繋がれた状態で何か月も過ごしたとの証言や、狭い部屋に大勢の人がすし詰め状態で閉じ込められて同時に寝るとスペースが足りないため、2 時間おきに交代で寝る毎日が続いたとの証言もあります。また、中国共産党や習近平を称賛し忠誠を誓う「日課」を中国語で大声でクリアできなかった場合、食事も貰えず拷問を待ち受けるとの証言もあります。[xii]

更に、BBC は収容中のウイグル人女性らに対し中国人警官や警備員らによる性的暴行や虐待、拷問が組織的に行われていたとの衝撃的なリポートを報じています。[xiii]

中国政府が欧米メデイアの自由な取材を許可せず、情報を遮断し、都合のいいプロパガンダしか流さない中で、BuzzFeed が多くの元収容者の過酷な体験を報道しています。[xiv] どれを見ても現代のこととは思えないほど非人道的なものばかりです。

（４） 強制収容所で死亡するケースが続出、臓器狩りの犠牲にされているとの報道も

家族の命がけの証言により、多くの人（著名学者、女性、青少年を含む）が強制収容所で死亡している実態も確認されています。専門スタッフを置いて現地から情報収集しているアメリカの政府系メデイア RFA では、家族や地元の役人などを電話取材し、強制収容所での死亡事例を断続的に数多く報道しています。

クチャ県の 1 か所の強制収容所だけで、2018 年 6 月から 12 月までの半年間で 150 人以上が死亡したと地元警察が証言したと朝日新聞が報じています。[xv] この事例だけを見ても、1000 か所を超える収容所の数、300 万を超える収容者の数、5 年間という年月をもって単純計算すると、戦場以上の死者が出ている計算になります。

しかも、死因についての説明も無く、遺体を家族が確認することも許可せず、警察の立ち合いのもとで強制的に埋葬させられるケースや、そもそも遺体を家族に返さず当局が焼却処分しているケースも多く報道されています。ウイグル人には火葬の習慣がないのに、強制収容所近くに多くの大規模火葬場が建設されていることも確認されており、遺体を家族に返してくれないケースでは、拷問死や臓器狩りなど当局の犯罪行為を隠すために秘密裏に火葬処分されたとされています。在日ウイグル人の中にも、家族が強制収容所で死亡したケースが複数発生しています。

（５） 収容者を中国各地に分散して勾留する計画も

国際社会からの批判や現地調査を求める声が高まったことを受け、収容者数を隠すために、中国政府は収容者約 50 万人を中国全土に分散して、勾留する計画を打ち出し、陝西省、内モンゴル自治区、甘粛省、黒竜江省等の省に、引き受ける被拘留者の人数を通知したと報道されています。黒竜江省の公安局の内部筋は、「新疆の「教育による改心」のための強制収容所は既に国際的な注目を集めている。そこで、被収容者を別の場所に移すよう最上位の当局が命令を下した。そうすれば、国際機関が調査するころには、収容所には誰もいなくなっている」と話した。[xvi]

収容者の中国本土への移送について、RFA でも移送元と移送先のそれぞれの政府関係者から事実確認をとった事例を断続的に報道しています。移送の様子を映した内部映像が流出し、国際社会から非難を浴びたケースもあります。[xvii]

（６） 親から強制的に引き離された子供たちの惨状

300 万もの大人が強制収容されたことで、大量の子供たちが「孤児」となる事態が起こっています。これらの「孤児」が祖父母などの血縁者の希望に反して施設に収容されているとの報告が相次いでいます。男性を収容し、女性を不妊にすることで、中国政府はウイグル民族の血統を完全に絶やそうとしています。少なくとも 50 万人のウイグル人の子供が親元から引き離され、「児童シェルター」と称する施設に入れられていると報道されています。

潜入取材や調査を行った BBC が次のように報じています。「子どもたちを家族、信仰、言葉から意図的に引き離していることが、新たな調査でわかった。成人ウイグル族の自我を変革しようとする取り組みと平行して、子どもをそのルーツから組織的に引き離すための取り組みが進行していることを、証拠が示している。注目すべきは、中国政府はいくつもの収容所を建設するのと時を同じくして、大人数の子どもたちを常時監護できる態勢も整えていることだ。調査した 1 つの町だけで子ども 400 人以上の親が、1 人ではなく 2 人とも収容所か刑務所に強制収容されていた。ドイツ人研究者のアドリアン・ツェンツ博士の調査では、収容所と同じく学校施設でも現在、ウイグル語など地域の言語を消滅させようとする組織的な取り組みが展開されていることが明らかになっている。各学校は規則で、生徒と教員の両方に対し、校内で中国語以外の言葉を話した場合の厳しく細かい罰則を定めている。ツェンツ氏は私にそう話す。『文化的集団虐殺と呼ぶべき事態が起きている、証拠がそれを示していると自分は確信している』」[xviii]

2. 大規模強制労働、日本企業を含む世界の有名企業の関与も

正当な理由が無いまま強制収容さたウイグルの人々が、世界の有名企業を巻き込んだ強制労働の犠牲になっている実態が明らかになってきました。2020 年 3 月、オーストラリアのシンクタンク「オーストラリア戦略政策研究所（Australian Strategic Policy Institute,ASPI）」が、世界の有名企業少なくとも 83 社のサプライチェーンに組み込まれている中国の工場で、収容施設から移送された 8 万人以上のウイグル人が強制労働させられているとの詳細な調査報告書を発表しました。[xix]この中には、複数の日本企業（日立製作所、ジャパンディスプレイ、三菱電機、ミツミ電機、任天堂、パナソニック、ソニー、ＴＤＫ、東芝、ユニクロ、シャープ、良品計画、しまむら、京セラ）の名前も含まれていました。日本ウイグル協会がこれらの企業に質問状を送付しましたが、回答は「問題取引はない」「確認できていない」が大半でした。
更に、現代の奴隷制度とも呼ぶべき手法でウイグル人労働者の取引・管理ビジネスが行われているとの報道もあります。世界的な経済誌である Forbes が次のように報じています。「中国中央政府は、『Xinjiang Aid（援疆）』という政策の下、新疆ウイグル自治区以外の工場へウイグル人たちを移送している。工場長は、ウイグル人を 1 人雇用するたびに報酬を得られる。オンライン予約でウイグル人労働者を手配できる、と宣伝する企業もあるほどだ。そうした広告は、16 歳から 18 歳のウイグル人労働者 1000 人を手配できると謳い、『ウイグル人労働者の長所は、軍隊式に管理できること、困難にも耐え抜くこと、労働力の損失がないこと』であり、『最低 100 人から手配可能！』と書かれている。」[xx]

ASPI の報告書が公表されると、ウイグルの問題を「自分たちとは関係ない」とそれまで考えていた世界中の人々が、日常生活で何気なく使う商品が、実はウイグル人の奴隷労働と繋がっているのかもしれないと捉えるようになりました。欧米では一部有名企業でウイグル人の強制労働の疑いが指摘された中国のサプライチェーンとの取引を見直す動きが広がりつつあります。例えば、アメリカのアパレルブランド大手パタゴニアはウイグル自治区からの撤退、世界中のサプライヤーに対してもウイグル自治区での原材料調達及び製造を禁止しました。[xxi] スウェーデン衣料品大手 H＆M は強制労働が疑われた工場を経営する中国メーカーとの間接的な取引があったことを認め、取引の停止を行い、ウイグル自治区からの綿花の調達を取りやめると発表しました。[xxii] イギリスの小売り大手マークス・アンド・スペンサー（M&S）は、自社の衣料品に「新疆綿」を使用しないと発表しました。[xxiii]
企業だけではありません。政府レベルでも対策を打ち出す動きが欧米では出てきています。例えば、アメリカ政府は、ウイグル自治区で生産された綿製品やトマト関連製品の輸入を全面的に禁止すると発表しました。[xxiv] イギリス政府は、ウイグル人の強制労働に関与する企業の製品をサプライチェーンから排除するため、規制強化に踏み切ると発表。[xxv] カナダ政府もウイグル人の強制労働への関与が疑われる商品の輸入を禁止すると発表した。[xxvi] ドイツやフランスも同様の対応策を検討していると報道されています。投資家も反応しており、世界最大の政府系ファンドであるノルウェー政府年金基金は、投資先企業がウイグル人の強制労働に関与しているかどうかについて調査を始めると発表しています。[xxvii]
国際労働機関（ILO）は、2022年２月にまとめた年次報告書の中で、ウイグル人らが置かれている労働環境をみると、政府によって強制的に働かされていると指摘せざるを得ないとして「深い懸念」を表明し、中国に改善を求めました。

強制労働から利益を得ることは（直接的・間接的を問わず）、企業倫理の原則からも、人道的見地からも決して許されるものではありません。大規模強制収容を起源とするウイグル人の非人道的な労働に企業が無意識に加担するリスクが極めて高く、踏み込んだ調査やサプライチェーンの見直しも含めた責任ある行動が求められています。これは、日本企業にとっても他人事ではなく、企業と政府の両方が対策を講じるべき問題です。

3. 避妊器具や不妊手術の強制による断種ジェノサイド

2020 年 6 月、公的政府文章の分析を基にまとめ、米シンクタンク「ジェームズタウン財団」が公表した調査報告書[xxviii]で、中国による「断種」ジェノサイドの実態を明らかになりました。「断種」ジェノサイドとは、ウイグル人女性への避妊器具や不妊手術を強制することを指します。

この報告書によると、ウイグル人男性の大規模な強制収容が始まった 2017 年以降、ウイグル人女性に対する大規模な避妊器具や不妊手術強制キャンペーンが始まりました。ウイグル自治区の人口は中国全体の 1.8%を占めるにすぎないが、2018 年には中国で行われた子宮内避妊器具（IUD）装着手術の 80%がウイグルで行われた。また、更に過酷な手段である不妊手術についても、2018 年には中国全体平均より 7 倍も多く不妊手術がウイグルで行われた。ウイグル文化の中心地であるカシュガルやホータンなど南部の地域では、2019 年までに出産年齢人口（18～49 歳）の女性の 80%に、「長期的に効果のある産児制限措置」を施す計画をまとめ、容赦なく強行した結果、ウイグル人人口の自然増加率が僅か 2 年余りで 86%も減りました。一部の地域では、2017 年と比べ、2018 年には、不妊になった女性は 124%、夫と死別した女性は 117%増と二倍以上に増えています。各家庭から男性を強制収容することで、残った女性を抵抗できない立場に追い込み、避妊器具や不妊手術を強制したのです。

国連のジェノサイド条約には「集団内の出生を防止することを目的とした措置を課すこと」は集団虐殺に当たると明記されています。報告書では、中国政府がウイグル人に対して、まさにこれに該当する行為を行っている証拠を示したと結論付け、国際社会が断固たる措置を取らなくてはならないと警鐘を鳴らしています。この報告書を受けて、ウイグル問題に対する欧米の目は更に厳しいものに急変していきました。

このほかにも、西日本新聞は、中国国家統計局が毎年発行する「中国人口・雇用統計年鑑」「中国保健衛生統計年鑑」やウイグル自治区統計局の「新疆統計年鑑」を過去 10 年分入手し、不妊手術や中絶の実態を分析した調査結果を発表しています。それによると、中国全体では 2016 年以降、不妊手術や IUD 装着手術が急減した。しかし、ウイグルでは逆に不妊手術などが急増し、17 年時点で不妊手術を受けたのは約 19 万人に上った。ウイグルにおける不妊手術が 5 年で 18 倍も増える異常事態を公式統計情報から確認したという。分析を行った西日本新聞は更に、「18 年時点で不妊手術を受けた人の 99%、IUD 装着者の 63%がホータン、カシュガル、アクスの 3 地域に集中。3 地域はウイグル族が全体の 8～9 割を占めていた。中国政府が産児制限を緩和する中、自治区の不妊処置は不自然に増えており、非人道的な人口抑制策が実施されてきた疑いが強まった。」とも報道しています。[xxix]

また、東京大学大学院法学政治学研究科の平野聡教授は、中国で最も権威ある統計『中国統計年鑑』のデータをもとに、ジェノサイドの実態を物語る衝撃的な数字を突き止めたと発表しました。[xxx] それには、こう書かれています。「2017 年～19 年にかけて、ウイグル自治区における総人口が 78 万 5500 人増加した一方、少数民族人口は何と 164 万 5000 人も激減（マイナス 9.9%）しているという異常な人口動態を見せている。これは自ずと、ウイグル自治区における少数民族が極めて不自然なかたちで急減し、それを上回るかたちで外来の漢族がウイグル自治区に補充されたことを意味する。」

4.　想像を絶する徹底した監視

ウイグル全土では、無数の監視カメラや、中国人（漢族）は普通に通れるがウイグル人は取り調べを受けないと通れない検問所が街中に溢れています。中国政府は、高度な技術を駆使してウイグル人の生活の隅々まで監視しています。アリババ、ウイグル人を識別可能な顔認識システムを開発していたとロイターが報道しています。[xxxi] ファーウェイが、ウイグル人をカメラシステムで特定し、警察に通報する顔認識ソフトウェア「ウイグル警報」のテストに関わっていたとワシントンポストが報道しています。[xxxii]

国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）が２０１９年１１月に公開した内部文書では、監視カメラの映像やスマートフォンなどから個人情報を収集・解析し「潜在的脅威と見なす者」のリストを作成する大規模な AI ネットワークシステム（IJOP）でウイグル人を常時監視し、AI の判断で収容施設への大量収容が行われた実態が明らかになりました。

国際的な人権 NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチが２０１９年５月に発表した報告書[xxxiii]では、中国当局がモバイルアプリを使い、ウイグル人に対する違法な大規模監視と恣意的拘禁を行っている多くの証拠を提示しています。また、12 歳から 65 歳までのウイグル人の DNA サンプル、指紋、虹彩スキャン、血液型、音声サンプルなどの生体情報を強制的に収集し監視に利用している、更には 36 種類の行動パターンを監視し、自動車や ID カードを追跡し、電気やガソリンスタンドの使用履歴から人間関係に至るまでモニタリングしていると指摘しています。

更に、ウイグル人の家庭に 120 万人以上の政府職員が派遣され、定期的に寝泊りして日常生活を監視する、政府職員とウイグル人家庭がほぼ一対一で「親戚関係」を結ぶ制度が 2017 年以降に導入されたことも CNN や東京新聞などが報じています。現地調査を行った CNN は次のように報じています。「収容された家族に対してウイグル人が抱く愛情の把握も「親戚」の任務に含まれている。カシュガル地区の「親戚」が使うマニュアルでは、敏感な問題についてはウイグル人の子どもに聞くよう推奨している。「子どもは真実を語る」ためだ。この過程で得た情報は治安関係のデジタルシステムに入力され、当局上層部がキャンプに送り込む対象者を決定する。」[xxxiv]

ウイグル人に対する徹底した監視は中国国内にとどまらず、世界各地に及んでいます。2020 年 2 月にアムネスティ・インターナショナルが発表した報告書[xxxv]では、２２か国に住む約４００人に行った聞き取り調査の結果、少なくとも２６人が「情報提供者になるよう求められた」と回答したほか、39 人が「個人情報を入手するための脅迫電話を受けた」、21 人が「中国当局がソーシャルメッセージングアプリを使用して追跡し、脅迫してきた」、181 人が「声を上げようとしたときに脅かされました」と回答しています。報告書は、ウイグル人が海外にいても中国当局からの監視や脅迫に晒される状況にあり、安全な場所がないと指摘。日本に住むウイグル人も同様の脅迫を受けている実例を NHK[xxxvi]が報じています。

5.　日本在住のウイグル人の苦境

日本には 2～3000 人のウイグル人が暮らしていますが、そのほとんどが 2017 年以降故郷の家族と連絡を取ることすらできず、絶望的な状況に陥り苦しんでいます。何年も家族の安否確認すらできずにいる人や、家族が強制収容所で死亡した人もいます。現地の家族を人質に、地元当局からスパイ行為の強制や、脅迫電話などの心理的圧迫を受け、日常生活に大きな支障がでている人もいます。2019 年に、東京の大学院に留学していた 20 代女性が、収容所に送られた家族の身を案じて、捜しに帰国したところ、自身が収容され、拘束中に死亡したことも確認されています。[xxxvii]

日本にある中国大使館は、ウイグル人であることを理由にパスポートの更新を公然と拒否しているのです。地元に戻れば、収容所行きの運命が待ち受けています。大使館にパスポートの更新が拒否されたために、日本に合法的に滞在できなくなり、強制収容を恐れて帰国することも出来ず、仕方なく難民申請をしている人も増えています。

[i] The Uyghur Genocide: An Examination of China's Breaches of the 1948 Genocide Convention, The Newlines Institute for Strategy and Policy, March 2021
https://newlinesinstitute.org/uyghurs/the-uyghur-genocide-an-examination-of-chinas-breaches-of-the-1948-genocide-convention/
[ii] 「『血筋を絶やし、ルーツを絶やせ』: 中国政府によるウイグル他テュルク系ムスリムを標的にした人道に対する罪」, Human Rights Watch, 2021 年 4 月 18 日
https://www.hrw.org/ja/news/2021/04/19/378440
[iii] 'Like We Were Enemies in a War': China's Mass Internment, Torture, and Persecution of Muslims in Xinjiang, Amnesty International, June 2021
https://www.amnesty.org/en/latest/news/2021/06/china-draconian-repression-of-muslims-in-xinjiang-amounts-to-crimes-against-humanity/
[iv] "To Make Us Slowly Disappear": The Chinese Government's Assault on the Uyghurs, US HOLOCAUST MEMORIAL MUSEUM, NOVEMBER 2021
https://www.ushmm.org/genocide-prevention/reports-and-resources/the-chinese-governments-assault-on-the-uyghurs
[v] 中国のウイグル政策は「ジェノサイド」、ウォール・ストリート・ジャーナル、英独立委が断定、2021 年 12 月 10 日
https://jp.wsj.com/articles/chinas-treatment-of-uyghurs-amounts-to-genocide-u-k-based-panel-finds-11639090402
[vi] Expert Estimates China Has More Than 1,000 Internment Camps For Xinjiang Uyghurs, RFA, 2019/11/12
https://www.rfa.org/english/news/uyghur/zenz-11122019161147.html
[vii] China's hidden camps, BBC, 2018/10/24
https://www.bbc.co.uk/news/resources/idt-sh/China_hidden_camps
[viii] 「脱走は絶対許さない」…ウイグル弾圧"内部文書"衝撃内容を詳しく読み解いた, FNN, 2019 年 12 月 11
https://www.fnn.jp/articles/-/16343
[ix] ベール着用やサイト閲覧で収容　中国のウイグル政策示す文書か, BBC, 2020 年 2 月 18 日
https://www.bbc.com/japanese/51541471
[x] 中国・ウイグル強制収容所の内側―催涙ガス、テーザー銃、教本, AFP, 2018 年 12 月 30 日
https://www.afpbb.com/articles/-/3204613
[xi] 強制収容所から生還した女性の証言ビデオ, 日本ウイグル協会
https://uyghur-j.org/japan/mihrigultursun/
[xii] 8 カ月鎖で縛られ続けた日々　中国"ウイグル強制収容所"　奇跡の生還者が衝撃の証言, FNN, 2018 年 12 月 8 日
https://www.fnn.jp/articles/-/4072
[xiii] ウイグル女性、収容所での組織的レイプを BBC に証言　米英は中国を非難, BBC, 2021 年 2 月 5 日
https://www.bbc.com/japanese/55945241
[xiv] 元収容者たちが語る、ウイグル自治区の強制収容所の過酷な現実。中で何が起きているのか, BuzzFeed, 2020 年 10 月 3 日
https://www.buzzfeed.com/jp/alison_killing/china-ex-prisoners-horrors-xinjiang-camps-uighurs-1
[xv] ウイグル族150人が「再教育施設」で死亡か　中国新疆, 朝日新聞, 2019 年 10 月 30 日
https://www.asahi.com/articles/ASMBZ4SQTMBZUHBI01Q.html
[xvi] 大規模な強制収容を隠すため、移送されたウイグル族, Bitter Winter, 2018-12-20
https://jp.bitterwinter.org/uyghurs-moved-to-hide-mass-detentions/
[xvii] 英外相、中国がウイグル人に「おぞましい」人権侵害と非難, BBC, 2020 年 7 月 20 日
https://www.bbc.com/japanese/53468404
[xviii] 多数の子どもを家族から引き離し、寄宿校に隔離　中国・ウイグル自治区, BBC, 2019 年 7 月 5 日
https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-48880066
[xix] Uyghurs for sale: 'Re-education', forced labour and surveillance beyond Xinjiang. ASPI, Mar 2020
https://www.aspi.org.au/report/uyghurs-sale
[xx] ウイグル人の強制労働に、多くの世界的企業が間接加担か, ForbesJapan, 2020/03/22
https://forbesjapan.com/articles/detail/33101
[xxi] 「パタゴニア」が新疆ウイグル自治区からの素材調達をストップ, WWD, 2020 年 8 月 13 日
https://www.wwdjapan.com/articles/1109040
[xxii] H&M　一部の中国メーカーと取り引き停止, NHK NEWSWEB, 2020 年 9 月 17 日
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200917/k10012622201000.html
[xxiii] 英小売り大手 M&S、「新疆綿」不使用へ　強制労働疑惑受け, AFP, 2021 年 1 月 7 日
https://www.afpbb.com/articles/-/3324995
[xxiv] 中国・ウイグル産綿製品　米が地域一律禁輸に　人権侵害「搾取許さない」,毎日新聞, 2021 年 1 月 14 日
https://mainichi.jp/articles/20210114/k00/00m/030/122000c
[xxv] 英、ウイグル強制労働の対応強化　企業に罰金も, 日本経済新聞, 2021 年 1 月 13 日
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR12DA60S1A110C2000000
[xxvi] 英に続きカナダも、ウイグル人強制労働絡む商品の輸入禁止, AFP, 2021 年 1 月 13 日
https://www.afpbb.com/articles/-/3325977
[xxvii] ノルウェー政府系ファンド、ウイグル族強制労働巡り投資先調査へ,ロイター,2021 年 3 月 11 日
https://jp.reuters.com/article/norway-swf-ethics-idJPKBN2B22WI
[xxviii] Sterilizations, IUDs, and Mandatory Birth Control: The CCP's Campaign to Suppress Uyghur Birthrates in Xinjiang, Adrian Zenz, June 2020
https://jamestown.org/product/sterilizations-iuds-and-mandatory-birth-control-the-ccps-campaign-to-suppress-uyghur-birthrates-in-xinjiang/
[xxix] ウイグル族 10 万人不妊手術　中国強制？5 年で 18 倍, 西日本新聞, 2021/2/4
https://www.nishinippon.co.jp/item/n/688137/
[xxx] これぞ動かぬ証拠 〝新疆ジェノサイド〟示した中国統計年鑑, Wedge Infinity, 2021 年 1 月 25 日
https://wedge.ismedia.jp/articles/-/21994
[xxxi] アリババ、ウイグル族識別可能な顔認識システム開発＝米調査会社, ロイター, 2020 年 12 月 17 日
https://jp.reuters.com/article/alibaba-surveillance-idJPKBN28R164
[xxxii] ファーウェイ、ウイグル人を顔認識して警察に通報するテストへの関与を認める, Engadget 日本版, 2020 年 12 月 9 日
https://japanese.engadget.com/huawei-tested-facialrecognition-uyghurs-065011752.html
[xxxiii] China's Algorithms of Repression: Reverse Engineering a Xinjiang Police Mass Surveillance App, Human Rights Watch, May 2019
https://www.hrw.org/news/2019/05/01/china-how-mass-surveillance-works-xinjiang
[xxxiv] 中国の公務員はなぜウイグル族の家庭を喜んで占拠するのか, CNN, 2018.12.01
https://www.cnn.co.jp/world/35129485.html
[xxxv] NOWHERE FEELS SAFE, Amnesty International, February 2020
https://www.amnesty.org/en/latest/research/2020/02/china-uyghurs-abroad-living-in-fear/
[xxxvi] 情報提供迫られる　在日ウイグル, NHK, 2020 年 6 月 29 日
https://www.nhk.or.jp/kokusaihoudou/archive/2020/06/0629.html
[xxxvii] 消えたウイグル人留学生、中国で拘束か？死亡情報も　その足跡を追った、47NEWS、2021 年 12 月 7 日
https://nordot.app/839066775525916672?c=516798125649773665

編集後記

日本ウイグル協会ニュースレターをお届けいたします。2022 年 3 月までの活動を報告しております。いま国際社会は、ロシアのウクライナ侵略によって激動のさなかにあります。私達はロシアと同様に権威主義的体制が続く中国の問題、ウイグル民族が受けてきた弾圧、今も続く苦難について皆様にお伝えするために全力で動いております。活動の内容、本文にてぜひ知ってくださいませ。（編集部）

お勧めの本

私の身に起きたこと：とあるウイグル人女性の証言
清水ともみ・著
出版社：季節社
ISBN-10: 4873691044
ISBN-13: 978-4873691046
発売日：2020/10/20

命がけの証言
清水ともみ・著
出版社：ワック
ISBN-10: 4898315003
ISBN-13: 978-4898315002
発売日：2021/1/24

AI 監獄ウイグル
ジェフリー・ケイン（著），
濱野 大道（翻訳）
新潮社
ISBN-10: 4105072617
ISBN-13: 978-4105072612
発売日：2022/1/14

重要証人：ウイグルの強制収容所を逃れて
サイラグル･サウトバイ（著），
アレクサンドラ・カヴェーリウス（著），秋山 勝（翻訳）
出版社：草思社
ISBN-10: 4794225261
ISBN-13: 978-4794225269
発売日：2021/8/3

ウイグル大虐殺からの生還 再教育収容所 地獄の2年間
グルバハール・ハイティワジ(著),
ロゼン・モルガ (著), 岩澤雅利 (翻訳)
出版社: 河出書房新社
ISBN-10: 4309228348
ISBN-13: 978-4309228341
発売日：2021/10/20

ウイグル人という罪―中国による民族浄化の真実―
文・福島 香織
漫画・清水 ともみ
出版社：扶桑社
SBN-10: 4594089402
ISBN-13: 978-4594089405
発売日：2021/9/18

日本ウイグル協会は会員を募集しています。

私たちと共に、東トルキスタン問題の解決のために活動しようという意思がある方は、民族や思想信条を問わず、どなたでもご入会いただけます。

会員の特典

会報「蒼空」を無料でお届けします。協会の諸事業のご案内と優先的参加、会員割引サービスが受けられます。
協会は勉強会・シンポジウム・懇親会・中国政府抗議デモなどを行っております。

【入会申込書】日本ウイグル協会の趣旨に賛同し、入会の申し込みをいたします。

氏 名
住 所

電 話　　FAX
E-mail　　職 業（学校名）
会員区分（いずれか一つを指定）
個人会員・学生会員・団体会員・サポート会員
年会費　　円

※以上の必要事項を明記の上、以下のあて先にメールまたはご郵送ください。
入会金と年会費は実名にてお振込みください。お振り込みが確認でき次第、入会手続きを行います。

連絡先 Tel:03-5615-9597
E-mail : membership@uyghur-j.org
〒112-0004 東京都文京区後楽 2-3-8 第六松屋ビル 401 号室

会員の区分は以下のようになっております。
個人会員：年会費 一口 5,000 円　入会費：2000 円
学生会員：年会費 一口 2,000 円　入会費：無料
団体会員：年会費 一口 30,000 円　入会費：2000 円
サポート会員：年会費 一口 10,000 円　入会費：2000 円

日本ウイグル協会振込口座

ゆうちょ銀行から振込みの場合
ゆうちょ銀行 記号 10230　番号 21164361
トクテイヒエイリカツドウホウジン ニホンウイグルキョウカイ

他行から振込みの場合
ゆうちょ銀行 店番(店名)028　番号 2116436
トクテイヒエイリカツドウホウジン ニホンウイグルキョウカイ
※ゆうちょ銀行の店番は「ゼロニハチ」と入力ください。

※個人情報の扱いについて：当協会は会員の個人情報を法令にしたがって適切に管理し、当協会の事業の目的にのみ利用いたします。また会員名簿は理事を除いて原則非公開とします。